

リニア中央新幹線建設計画の中止を求める

2014年10月21日

全国保険医団体連合会

公害環境対策部長 野本 哲夫

太田昭宏国交相は10月17日、JR東海が東京・品川一名古屋間で2027年開業を目指すリニア中央新幹線の工事实施計画を認可した。深刻な環境破壊が懸念されるリニアには、環境アセス等を通じて周辺住民や自治体、自然保護団体から多くの異論や見直しを求める意見が出されている。にもかかわらず、建設工事計画が認可されたことに強く抗議し、建設計画の中止を求める。

リニアは国家的なプロジェクトとして計画された大型公共事業で、過去に前例のない大規模な工事である。路線の9割近くがトンネルという大規模な工事に伴い発生する膨大な残土の処分先は決まっておらず、全量処理の見通しも立っていない。工事に伴う排ガスや騒音、動植物への影響等も懸念されている。超電導により発生する電磁波の健康への影響についても未解明である。

そもそも、9兆円もの巨費を投じてリニアを建設する必要があるのか、国会での審議や国民的な議論が不十分である。事業費が膨らみ国民に多大な負担が課せられる可能性も否定できない。JR東海は、リニアによって巨大都市圏が生まれ経済成長に貢献すると強調するが、2020年の東京オリンピック開催とも相俟って、地方の人口減少や東京一極集中をさらに推し進める可能性もある。リニアの最大の利点として、東京と名古屋、大阪間の時間短縮が指摘されているが、国民の中にどれほどの需要があるのか、甚だ疑問である。

6月に環境省が国交省に提出した意見では、生態系への不可逆的な影響、事業の実施に伴う環境影響の他、東海道新幹線の3倍超となる大量の電力消費についても看過できないと指摘している。政府とJR東海は成長戦略の一環として、「リニア先にありき」で建設を急ぐのではなく、安全性はもとより環境保全、経済的な観点から総合的に判断し、国民的な議論を行うべきである。

本会は医師・歯科医師の団体として、住民の健康を守り、環境を保全する立場から、問題の山積するリニア新幹線建設計画を中止することを求める。